

勘定別財務諸表等

平成29事業年度決算財務諸表等

勘定別財務諸表等

特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針（及び注記事項）	7
附属明細書	9
農業者老齢年金等勘定	14
貸借対照表	15
損益計算書	16
キャッシュ・フロー計算書	17
利益の処分に関する書類	18
行政サービス実施コスト計算書	19
重要な会計方針（及び注記事項）	20
附属明細書	22
旧年金勘定	26
貸借対照表	27
損益計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	29
利益の処分に関する書類	30
行政サービス実施コスト計算書	31
重要な会計方針（及び注記事項）	32
附属明細書	34
農地売買貸借等勘定	38
貸借対照表	39
損益計算書	40
キャッシュ・フロー計算書	41
利益の処分に関する書類	42
行政サービス実施コスト計算書	43
重要な会計方針（及び注記事項）	44
附属明細書	46

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,912,790,450
有価証券		2,396,909,769
前払金		52,212
未収収益		13,817,084
未収入金		1,904,948

流動資産合計 4,325,474,463

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	7,955,311	
減価償却累計額	<u>△ 6,299,632</u>	1,655,679
工具器具備品	42,267,123	
減価償却累計額	<u>△ 9,176,008</u>	33,091,115

有形固定資産合計 34,746,794

2 無形固定資産

ソフトウェア		108,567,669
--------	--	-------------

無形固定資産合計 108,567,669

3 投資その他の資産

金銭の信託		21,457,494,780
投資有価証券		8,682,910,934

投資その他の資産合計 30,140,405,714

固定資産合計 30,283,720,177

資産合計 34,609,194,640

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		91,873,846
支払備金		42,118,166
未払金		519,785,756
未払費用		41
預り金		835,970
仮受金		10,275

流動負債合計 654,624,054

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	143,313,530	
資産見返補助金等	<u>933</u>	143,314,463
給付準備金		
給付原資準備金	32,385,311,321	
付利準備金	877,544,471	
調整準備金	<u>488,991,197</u>	33,751,846,989

固定負債合計 33,895,161,452

負債合計 34,549,785,506

純資産の部

利益剰余金

積立金		6,741,533
当期末処分利益		52,667,601
(うち当期総利益)		52,667,601)

利益剰余金合計 59,409,134

純資産合計 59,409,134

負債純資産合計 34,609,194,640

損益計算書

(特例付加年金勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	135,643,431		
運用諸費	10,195,964		
運用損失	14,788		
国庫返還金	41		
給付準備金繰入	2,199,536,200		
支払備金繰入	3,693,121	2,349,083,545	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	56,210,597		
法定福利費・福利厚生費	9,426,039		
その他人件費	3,951,572		
業務委託費	252,755,247		
賃借料	695,551		
減価償却費	27,623,240		
保守・修繕費	38,060,360		
通信運搬費	13,202,794		
旅費交通費	2,285,864		
消耗品費	1,783,835		
備品費	259,103		
諸謝金	134,018		
その他	14,617,215	421,005,435	
一般管理費			
役員報酬	11,713,204		
給与・賞与及び手当	46,887,655		
法定福利費・福利厚生費	9,512,440		
退職給付費用	1,961,067		
その他人件費	1,847,978		
賃借料	27,531,072		
減価償却費	938,739		
保守・修繕費	1,230,818		
水道光熱費	708,411		
通信運搬費	1,544,907		
旅費交通費	1,063,182		
消耗品費	566,010		
備品費	211,535		
諸謝金	256,786		
その他	13,054,739	119,028,543	
雑損		17	
経常費用合計		<u>2,889,117,540</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		512,810,256	
運用収益			
受取利息	286,315		
有価証券利息	95,179,227		
金銭信託運用収益	1,346,979,849	1,442,445,391	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	906,638,154	906,638,154	
資産見返運営費交付金戻入		28,924,552	
財務収益			
受取利息	1,651	1,651	
雑益		3,168,695	
経常収益合計		<u>2,893,988,699</u>	
経常利益		4,871,159	
臨時損失			
固定資産除却損		362,573	
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		<u>48,159,015</u>	
当期純利益		<u>52,667,601</u>	
当期総利益		<u><u>52,667,601</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
特例付加年金の給付による支出	△ 135,751,322	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 365,329,887	
人件費支出	△ 139,592,064	
運用収入	92,222,297	
運営費交付金収入	489,078,000	
国庫補助金等収入	921,558,962	
国庫補助金等返還による支出	△ 4,188,042	
その他業務収入	3,162,861	
業務活動によるキャッシュ・フロー	861,160,805	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託資産の取得による支出	△ 336,186,523	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,536,810,178	
有価証券の償還による収入	1,339,804,685	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 688,951	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,880,967	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金増加額	327,279,838	
V 資金期首残高	1,585,510,612	
VI 資金期末残高	1,912,790,450	

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(平成30年6月20日)

		(単位：円)
I 当期末処分利益		52,667,601
当期総利益	52,667,601	
II 利益処分別		
積立金		<u>52,667,601</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	2,349,083,545		
その他業務費	421,005,435		
一般管理費	119,028,543		
雑損	17		
臨時損失	362,573	2,889,480,113	
(控除)自己収入等			
運用収益	△ 1,442,445,391		
雑益	△ 3,168,695	△ 1,445,614,086	
業務費用合計			1,443,866,027
II 引当外賞与見積額			293,509
III 引当外退職給付増加見積額			△ 2,581,000
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 41
V 行政サービス実施コスト			<u>1,441,578,495</u>

(重要な会計方針)

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

11,032,181円

運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額

28,564,630円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 1,912,790,450円

現金及び預金残高 1,912,790,450円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△205,265円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,912	1,912	—
(2) 有価証券	2,396	2,396	—
売買目的有価証券	2,396	2,396	—
満期保有目的の債券	—	—	—
(3) 未収入金	1	1	—
(4) 金銭の信託	21,457	21,457	—
(5) 投資有価証券	8,682	8,916	233
満期保有目的の債券	8,682	8,916	233
(6) 未払金	(519)	(519)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,955,311	—	—	7,955,311	6,299,632	—	—	1,655,679	
	工具器具備品	24,206,408	21,686,446	3,625,731	42,267,123	9,176,008	—	—	33,091,115	
	計	32,161,719	21,686,446	3,625,731	50,222,434	15,475,640	—	—	34,746,794	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	229,751,554	83,393,875	—	313,145,429	204,577,760	—	—	108,567,669	
	計	229,751,554	83,393,875	—	313,145,429	204,577,760	—	—	108,567,669	
投資その他の資産	金銭の信託	19,802,585,444	1,654,909,336	—	21,457,494,780	—	—	—	21,457,494,780	注
	投資有価証券	8,185,519,618	498,538,473	1,147,157	8,682,910,934	—	—	—	8,682,910,934	注
計	27,988,105,062	2,153,447,809	1,147,157	30,140,405,714	—	—	—	—	30,140,405,714	
合計	28,250,018,335	2,258,528,130	4,772,888	30,503,773,577	220,053,400	—	—	—	30,283,720,177	

注. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。

当期減少額の主な要因は、償却原価法による評価損によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国債(40年)、他)	2,284,674,590	2,396,909,769	2,396,909,769	55,250	
	計	—	—	2,396,909,769	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第304回利付国債(10年)、他)	1,118,415,648	1,118,160,157	1,120,068,266	—	
	共同発行市場債(第158回、他)	19,337,962	19,314,625	19,333,825	—	
	政府保証債(道路債券、他)	7,546,159,885	7,535,183,159	7,543,508,843	—	
	計	8,683,913,495	8,672,657,941	8,682,910,934	—	
貸借対照表計上額合計	—	—	8,682,910,934	—		

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	10,145,249	—	3,403,716	6,741,533	注
前中期目標期間繰越積立金	—	—	—	—	
合計	10,145,249	—	3,403,716	6,741,533	

注. 当期減少額は、独立行政法人通則法第44条第2項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	小計	
176,971,592	489,078,000	560,969,271	105,080,321	666,049,592	—

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	—	—	—
被保険者経理	—	—	—
受給権者経理	444,416,955	443,704,406	業務委託費：252,755,247 一般管理費：92,324,520
業務経理	68,393,301	67,767,593	人件費：98,624,639 業務委託費：252,755,247 一般管理費：30,755,432
期間進行基準による振替額	48,159,015	—	—
会計基準第81条第4項による振替額	560,969,271	511,471,999	—
合計	1,161,879,041	1,022,872,008	—

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
被保険者経理	—	—	—	—
受給権者経理	—	—	—	—
業務経理	105,080,321	771,977,853, 393,875, 114,112,290, 67,767,593及び印刷費 総額：16,835,392、書籍等：571,385、その他：187,389	—	—
共通	—	—	—	—
合計	105,080,321	—	—	—

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間運行基準を採用した業務に係る分	—
その他	—
計	—

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	収益計上	その他	
特例付加年金助成補助金	906,638,154	—	906,638,154	—	
合計	906,638,154	—	906,638,154	—	

6. セグメント情報 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	135,643,431	—	135,643,431	—	135,643,431
運用諸費	10,195,964	—	—	10,195,964	—	10,195,964
運用損失	—	14,788	—	14,788	—	14,788
給付準備金繰入	1,762,070,880	437,465,320	—	2,199,536,200	—	2,199,536,200
業務費	—	—	421,005,435	421,005,435	—	421,005,435
一般管理費	—	—	119,028,543	119,028,543	—	119,028,543
その他事業費	540,835,680	3,693,121	17	544,528,818	△540,835,639	3,693,179
計	2,313,102,524	576,816,660	540,033,995	3,429,953,179	△540,835,639	2,889,117,540
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	512,810,256	512,810,256	—	512,810,256
運用収益	1,406,464,370	35,981,021	—	1,442,445,391	—	1,442,445,391
補助金等収益	906,638,154	—	—	906,638,154	—	906,638,154
資産見返負債戻入	—	—	28,924,552	28,924,552	—	28,924,552
その他事業収入	—	540,835,639	3,170,346	544,005,985	△540,835,639	3,170,346
計	2,313,102,524	576,816,660	544,905,154	3,434,824,338	△540,835,639	2,893,988,699
事業損益	—	—	4,871,159	4,871,159	—	4,871,159
II. 総資産						
金銭の信託	21,457,494,780	—	—	21,457,494,780	—	21,457,494,780
投資有価証券	8,682,910,934	—	—	8,682,910,934	—	8,682,910,934
その他	1,222,296,487	2,965,225,165	323,105,143	4,510,626,795	△41,837,869	4,468,788,926
計	31,362,702,201	2,965,225,165	323,105,143	34,651,032,509	△41,837,869	34,609,194,640

注1. セグメントを事業に応じ、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

(2) 受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(3) 業務経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理18,2円、受給権者経理4,5円、業務経理4,2円であり、

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人(平成28年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理△2,581,000円であり、

注5. 引当外賞与見積額は、業務経理293,509円であり、

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	31,552,310,789	2,330,494,339	130,958,139	33,751,846,989	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	28,141,564,356	1,598,299,265	119,868,193	29,619,995,428	
	2,333,557,392	434,861,914	3,103,413	2,765,315,893	
小計	30,475,121,748	2,033,161,179	122,971,606	32,385,311,321	
付利準備金	686,379,347	191,165,243	119	877,544,471	
	371,762,649	95,620,868	7,943,702	459,439,815	
調整準備金	19,047,045	10,547,049	42,712	29,551,382	
	390,809,694	106,167,917	7,986,414	488,991,197	
小計	390,809,694	106,167,917	7,986,414	488,991,197	
合計	31,552,310,789	2,330,494,339	130,958,139	33,751,846,989	

(注) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)	
内訳	金額
特例付加年金給付費	135,643,431
合計	135,643,431

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 135,643,431円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		20,295,711,709		
有価証券		60,383,340,321		
前払金		612,545		
未収収益		218,126,186		
未収保険料		1,336,972,000		
未収入金		381,341,357		
	流動資産合計			82,616,104,118
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	20,074,195			
減価償却累計額	△ 15,798,242	4,275,953		
工具器具備品	89,471,776			
減価償却累計額	△ 21,406,242	68,065,534		
	有形固定資産合計		72,341,487	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		201,906,412		
	無形固定資産合計		201,906,412	
3 投資その他の資産				
金銭の信託		142,962,435,702		
投資有価証券		57,850,653,516		
	投資その他の資産合計		200,813,089,218	
	固定資産合計			201,087,337,117
	資産合計			283,703,441,235
負債の部				
I 流動負債				
支払備金		1,109,958,434		
未払金		946,920,345		
預り金		2,057,335		
未経過保険料		2,682,649,290		
仮受金		1,278,849		
	流動負債合計			4,742,864,253
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	274,246,201			
資産見返補助金等	1,698	274,247,899		
給付準備金				
給付原資準備金	267,745,255,572			
付利準備金	6,015,760,119			
調整準備金	4,833,277,561	278,594,293,252		
	固定負債合計		278,868,541,151	
	負債合計			283,611,405,404
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		16,756,069		
当期末処分利益		75,279,762		
(うち当期総利益)		75,279,762)		
	利益剰余金合計		92,035,831	
	純資産合計			92,035,831
	負債純資産合計			283,703,441,235

損益計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	3,780,864,257		
運用諸費	66,896,184		
運用損失	372,062		
給付準備金繰入	19,754,432,733		
支払備金繰入	110,981,555	23,713,546,791	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	139,372,954		
法定福利費・福利厚生費	23,371,698		
その他人件費	9,723,807		
業務委託費	670,388,510		
賃借料	1,711,532		
減価償却費	59,325,744		
保守・修繕費	66,719,101		
通信運搬費	32,396,940		
旅費交通費	5,625,814		
消耗品費	4,332,747		
備品費	463,955		
諸謝金	329,857		
その他	33,662,348	1,047,425,007	
一般管理費			
役員報酬	29,048,866		
給与・賞与及び手当	116,280,568		
法定福利費・福利厚生費	23,588,948		
退職給付費用	4,863,907		
その他人件費	4,547,899		
賃借料	67,754,277		
減価償却費	2,303,266		
保守・修繕費	3,029,087		
水道光熱費	1,743,408		
通信運搬費	3,802,008		
旅費交通費	2,616,502		
消耗品費	1,392,970		
備品費	520,585		
諸謝金	631,950		
その他	32,118,754	294,242,995	
雑損		196,317,045	
経常費用合計		25,251,531,838	
経常収益			
運営費交付金収益		1,284,937,530	
保険料収入		13,777,370,120	
運用収益			
受取利息	2,203,070		
有価証券利息	1,292,465,620		
金銭信託運用収益	8,837,596,228	10,132,264,918	
資産見返運営費交付金戻入		62,481,512	
財務収益			
受取利息	4,371	4,371	
雑益		9,069,223	
経常収益合計		25,266,127,674	
経常利益		14,595,836	
臨時損失			
固定資産除却損		852,502	
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		61,536,428	
当期純利益		75,279,762	
当期総利益		75,279,762	

キャッシュ・フロー計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
老齢年金の給付による支出	△ 3,057,362,457	
一時金の給付による支出	△ 729,755,900	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 927,476,628	
人件費支出	△ 342,163,307	
保険料収入	13,788,866,150	
運用収入	1,315,777,027	
運営費交付金収入	1,205,695,000	
その他業務収入	9,670,476	
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,263,250,361	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託資産の取得による支出	△ 792,813,477	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 22,600,007,744	
有価証券の償還による収入	17,713,407,155	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,695,537	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,681,109,603	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金増加額	5,582,140,758	
V 資金期首残高	14,713,570,951	
VI 資金期末残高	20,295,711,709	

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(平成30年6月20日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		75,279,762
当期総利益	75,279,762	
II 利益処分額		
積立金		<u>75,279,762</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	23,713,546,791		
その他業務費	1,047,425,007		
一般管理費	294,242,995		
雑損	196,317,045		
臨時損失	852,502	25,252,384,340	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,777,370,120		
運用収益	△ 10,132,264,918		
雑益	△ 9,069,223	△ 23,918,704,261	
業務費用合計			1,333,680,079
II 引当外賞与見積額			727,432
III 引当外退職給付増加見積額			△ 6,403,000
IV 行政サービス実施コスト			<u>1,328,004,511</u>

(重要な会計方針)

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 27,358,322円
 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 70,868,584円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 資金の期末残高 20,295,711,709円
 現金及び預金残高 20,295,711,709円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増見積額のうち、△509,260円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,295	20,295	—
(2) 有価証券	60,383	60,383	—
売買目的有価証券	60,383	60,383	—
満期保有目的の債券	—	—	—
(3) 未収入金	381	381	—
(4) 金銭の信託	142,962	142,962	—
(5) 投資有価証券	57,850	59,407	1,556
満期保有目的の債券	57,850	59,407	1,556
(6) 未払金	(946)	(946)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,074,195	—	—	20,074,195	15,798,242	774,985	—	4,275,953	
	工具器具備品	57,685,376	40,311,437	8,525,037	89,471,776	21,406,242	9,206,821	—	68,065,534	
	計	77,759,571	40,311,437	8,525,037	109,545,971	37,204,484	9,981,806	—	72,341,487	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	532,928,395	147,574,450	—	680,502,845	478,596,433	51,647,204	—	201,906,412	
	計	532,928,395	147,574,450	—	680,502,845	478,596,433	51,647,204	—	201,906,412	
投資その他の資産	金銭の信託	133,380,321,109	9,786,377,025	204,262,432	142,962,435,702	—	—	—	142,962,435,702	注
	投資有価証券	55,133,570,213	2,770,515,574	53,432,271	57,850,653,516	—	—	—	57,850,653,516	注
	計	188,513,891,322	12,556,892,599	257,694,703	200,813,089,218	—	—	—	200,813,089,218	
合計	189,124,579,288	12,744,778,486	266,219,740	201,603,138,034	515,800,917	61,629,010	—	201,087,337,117		

注。「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。

当期減少額の主な要因は、償却原価法による評価損及び勘定間の調整によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国債(40年)、他)	57,555,893,449	60,383,340,321	60,383,340,321	1,391,860	
	計			60,383,340,321		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第304回利付国債(10年)、他)	7,451,542,072	7,449,839,843	7,462,552,783	—	
	共同発行市場債(第158回、他)	128,840,858	128,685,375	128,813,297	—	
	政府保証証(道路債券、他)	50,276,950,235	50,203,816,841	50,259,287,436	—	
	計	57,857,333,165	57,782,342,059	57,850,653,516	—	
貸借対照表計上額合計				57,850,653,516		

(単位：円)

3. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	26,899,413	-	10,143,344	16,756,069	注
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	
合計	26,899,413	-	10,143,344	16,756,069	

注. 当期減少額は、独立行政法人通則法第44条第2項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
328,664,845	1,205,695,000	1,346,473,958	187,885,887	1,534,359,845

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	-	-	-
被保険者経理	-	-	-
受給権者経理	-	-	-
業務経理	1,115,919,848	1,112,558,133	業務委託費：244,552,942 人件費：670,388,510 一般管理費：197,616,681
期間進行基準による振替額	169,017,682	167,480,859	人件費：91,791,386 一般管理費：75,689,473
会計基準第81条第4項による振替額	61,536,428	-	-
合計	1,346,473,958	1,280,038,992	-

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
被保険者経理	-	-	-	-
受給権者経理	-	-	-	-
業務経理	187,885,887	171,027,147,574,459, 人件費：125,159,306, 一般管理費：46,868,268, 委託費：141,107, 等：13,488,596, 重畳等：1,251,598, その他：411,937	-	-
共通	-	-	-	-
合計	187,885,887	-	-	-

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	
期間進行基準を採用した業務に係る分	
その他	
計	

5. セグメント情報 (平成29年4月1日～平成30年3月31日) (単位：円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	366,426,100	3,414,438,157	—	3,780,864,257	—	3,780,864,257
運用諸費	66,896,184	—	—	66,896,184	—	66,896,184
運用損失	—	372,062	—	372,062	—	372,062
給付準備金繰入	9,630,744,512	10,123,688,221	—	19,754,432,733	—	19,754,432,733
業務費	—	—	1,047,425,007	1,047,425,007	—	1,047,425,007
一般管理費	—	—	294,242,995	294,242,995	—	294,242,995
その他事業費	12,941,205,500	110,981,555	40	13,052,187,095	△12,744,888,495	307,298,600
計	23,005,272,296	13,649,479,995	1,341,668,042	37,996,420,333	△12,744,888,495	25,251,531,838
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	1,284,937,530	1,284,937,530	—	1,284,937,530
保険料収入	13,777,370,120	—	—	13,777,370,120	—	13,777,370,120
運用収益	9,227,864,176	904,400,742	—	10,132,264,918	—	10,132,264,918
資産見返負債繰入	—	—	62,481,512	62,481,512	—	62,481,512
その他事業収入	38,000	12,745,079,253	8,844,836	12,753,962,089	△12,744,888,495	9,073,594
計	23,005,272,296	13,649,479,995	1,356,263,878	38,011,016,169	△12,744,888,495	25,266,127,674
事業損益	—	—	14,595,836	14,595,836	—	14,595,836
II. 総資産						
金銭の信託	142,962,435,702	—	—	142,962,435,702	—	142,962,435,702
投資有価証券	57,850,653,516	—	—	57,850,653,516	—	57,850,653,516
その他	9,394,601,951	73,060,819,071	586,585,926	83,042,006,948	△151,654,931	82,890,352,017
計	210,207,691,169	73,060,819,071	586,585,926	283,855,096,166	△151,654,931	283,703,441,235

注1. セグメントを事業に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 被保険者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

(2) 受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に係るものを計上しております。

(3) 業務経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理181.1円、受給権者経理107.4円、業務経理10.6円であり、

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人(平成28年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理△6,403,000円であり、

注5. 引当外賞与見積額は、業務経理727,432円であり、

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	258,839,860,519	20,731,867,971	977,435,238	278,594,293,252	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
被保険者経理	190,819,141,267	8,610,243,980	792,380,400	198,637,004,847	
受給権者経理	59,558,989,059	9,570,605,893	21,344,227	69,108,250,725	
小計	250,378,130,326	18,180,849,873	813,724,627	267,745,255,572	
被保険者経理	4,760,592,969	1,255,167,650	500	6,015,760,119	
被保険者経理	2,106,003,827	627,812,685	163,444,343	2,570,372,169	
受給権者経理	1,595,133,397	668,037,763	265,768	2,262,905,392	
小計	3,701,137,224	1,295,850,448	163,710,111	4,833,277,561	
合計	258,839,860,519	20,731,867,971	977,435,238	278,594,293,252	

(注) 被保険者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に係るものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

内訳	金額
農業者老齢年金給付費	3,057,362,457
一時金給付費	723,501,800
合計	3,780,864,257

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 3,780,864,257円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,064,734,015	
未収入金	48,873,770		
貸倒引当金	△ 27,960,914	<u>20,912,856</u>	
	流動資産合計		1,085,646,871
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,383,052		
減価償却累計額	△ 18,872,665	4,510,387	
工具器具備品	87,035,901		
減価償却累計額	△ 24,013,481	<u>63,022,420</u>	
	有形固定資産合計	67,532,807	
2 無形固定資産			
電話加入権		146,520	
ソフトウェア		<u>337,100,822</u>	
	無形固定資産合計	337,247,342	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,522,858	
未収財源措置予定額		<u>352,900,000,000</u>	
	投資その他の資産合計	<u>352,957,522,858</u>	
	固定資産合計		<u>353,362,303,007</u>
	資産合計		<u>354,447,949,878</u>
負債の部			
I 流動負債			
一年以内返済長期借入金		82,500,000,000	
未払金		327,326,450	
預り金		1,736,173	
仮受金		<u>389,090,794</u>	
	流動負債合計		83,218,153,417
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	273,514,886		
資産見返補助金等	<u>437,170</u>	273,952,056	
長期借入金			
民間資金借入金		<u>270,400,000,000</u>	
	固定負債合計		<u>270,673,952,056</u>
	負債合計		353,892,105,473
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		59,838,685	
積立金		78,564,547	
当期末処分利益		417,441,173	
(うち当期総利益)		<u>417,441,173</u>)	
	利益剰余金合計		<u>555,844,405</u>
	純資産合計		<u>555,844,405</u>
	負債純資産合計		<u>354,447,949,878</u>

損益計算書

(旧年金勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	94,468,621,407		
保険料還付金	541,610		
長期借入関係費	7,851,060	94,477,014,077	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	106,005,205		
法定福利費・福利厚生費	17,590,503		
その他人件費	7,498,604		
業務委託費	939,959,062		
賃借料	1,444,257		
減価償却費	89,140,646		
保守・修繕費	79,140,442		
通信運搬費	20,104,258		
旅費交通費	1,797,512		
消耗品費	2,534,862		
備品費	451,867		
諸謝金	52,785		
その他	15,056,625	1,280,776,628	
一般管理費			
役員報酬	25,260,679		
給与・賞与及び手当	106,266,647		
法定福利費・福利厚生費	21,190,705		
退職給付費用	4,306,944		
その他人件費	3,837,944		
賃借料	57,177,487		
減価償却費	1,969,378		
保守・修繕費	2,556,215		
水道光熱費	1,471,253		
通信運搬費	3,208,501		
旅費交通費	2,208,055		
消耗品費	1,175,509		
備品費	439,320		
諸謝金	533,301		
その他	27,108,012	258,709,950	
財務費用			
支払利息	568,472,901	568,472,901	
雑損		60,826	
経常費用合計		<u>96,585,034,382</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		1,355,001,370	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	37,487,608,000	37,487,608,000	
財源措置予定額収益		57,400,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		63,735,555	
財務収益			
受取利息	5,462	5,462	
雑益		121,356,832	
経常収益合計		<u>96,427,707,219</u>	
経常損失		<u>157,327,163</u>	
臨時損失			
固定資産除却損			840,438
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		5,171,422	
貸倒引当金戻入益		2,203,842	<u>7,375,264</u>
当期純損失			<u>150,792,337</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			568,233,510
当期総利益			<u><u>417,441,173</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(旧年金勘定)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 51,152,808,671
老齢年金の給付による支出	△ 43,133,900,273
一時金の給付による支出	△ 184,043,386
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,155,004,682
人件費支出	△ 287,796,869
その他業務費支出	△ 6,756,490
運用収入	5,462
運営費交付金収入	1,417,480,000
国庫補助金等収入	118,587,608,000
その他業務収入	109,810,110
小計	<u>24,194,593,201</u>
利息の支払額	△ 568,472,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>23,626,120,300</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,171,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,171,600</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	57,400,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 81,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 23,700,000,000</u>
IV 資金減少額	△ 75,051,300
V 資金期首残高	1,139,785,315
VI 資金期末残高	<u><u>1,064,734,015</u></u>

利益の処分に関する書類
(旧年金勘定)
(平成30年6月20日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	417,441,173	417,441,173
II 積立金振替額		59,838,685
前中期目標期間繰越積立金	59,838,685	
III 利益処分額		
積立金		<u>477,279,858</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (旧年金勘定)
 (平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	94,477,014,077		
その他業務費	1,280,776,628		
一般管理費	258,709,950		
財務費用	568,472,901		
雑損	60,826		
臨時損失	840,438		
(控除)自己収入等		96,585,874,820	
雑益	△ 121,356,832		
臨時利益	△ 2,203,842		
業務費用合計	<u>△ 2,203,842</u>	<u>△ 123,560,674</u>	
II 引当外賞与見積額			96,462,314,146
III 引当外退職給付増加見積額			736,396
IV 行政サービス実施コスト			<u>△ 5,531,000</u>
			<u><u>96,457,519,542</u></u>

(重要な会計方針)

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

23,072,643円

運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額

61,226,376円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 1,064,734,015円

現金及び預金残高 1,064,734,015円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△439,971円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,064	1,064	—
(2) 未収入金	48	48	—
貸倒引当金	△ 27	△ 27	—
	20	20	—
(3) 未収財源措置予定額	352,900	353,838	938
(4) 一年以内返済長期借入金	(82,500)	(82,602)	(102)
(5) 未払金	(327)	(327)	—
(6) 民間資金借入金	(270,400)	(271,236)	(836)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(4) 一年以内返済長期借入金、(6) 民間資金借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	57,522,858

※貸借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	23,383,052	—	—	23,383,052	18,872,665	765,069	—	—	4,510,387	
建物	57,144,774	38,295,533	8,404,406	87,035,901	24,013,481	7,712,789	—	—	63,022,420	
工具器具備品	80,527,826	38,295,533	8,404,406	110,418,953	42,886,146	8,477,858	—	—	67,532,807	
計	146,520	—	—	146,520	—	—	—	—	146,520	
無形固定資産 (償却費損益内)	774,367,841	250,139,912	—	1,024,507,753	687,406,931	82,632,166	—	—	337,100,822	
ソフトウェア	774,514,361	250,139,912	—	1,024,654,273	687,406,931	82,632,166	—	—	337,247,342	
計	57,522,858	—	—	57,522,858	—	—	—	—	57,522,858	
敷金・保証金	376,600,000,000	57,400,000,000	81,100,000,000	352,900,000,000	—	—	—	—	352,900,000,000	注
未収財源措置予定額	376,657,522,858	57,400,000,000	81,100,000,000	352,957,522,858	—	—	—	—	352,957,522,858	
計	377,512,565,045	57,688,435,445	81,108,404,406	354,092,596,084	730,293,077	91,110,024	—	—	353,362,303,007	
合計										

注. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額（全額政府保証付き）を計上し、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
シンジケートローン (金利競争入札方式)	23,500,000,000	—	23,500,000,000	—	—	平成30年 8月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	29,100,000,000	—	29,100,000,000	—	—	平成30年11月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	29,900,000,000	—	29,900,000,000	—	—	平成31年 2月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	77,700,000,000	—	—	77,700,000,000	0.152	平成32年 1月	注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	75,100,000,000	—	—	75,100,000,000	0.145	平成33年 2月	注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	60,200,000,000	—	—	60,200,000,000	0.102	平成34年 2月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	35,700,000,000	—	35,700,000,000	0.087	平成33年 8月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	21,700,000,000	—	21,700,000,000	0.038	平成32年 8月	注6
合計	295,500,000,000	57,400,000,000	82,500,000,000	270,400,000,000	0.121		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先は山梨中央銀行ほか55行庫です。

注3. 借入先はゆうちょ銀行ほか32行庫です。

注4. 借入先はいちい信用金庫ほか42行庫です。

注5. 借入先は山梨中央銀行ほか7行庫です。

注6. 借入先は山梨中央銀行ほか2行庫です。

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		備 考
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収入金	54,380,686	△5,511,660	48,869,026	△2,203,842	27,960,914
一般債権	54,380,686	△5,511,660	48,869,026	△2,203,842	27,960,914 注
合 計	54,380,686	△5,511,660	48,869,026	△2,203,842	27,960,914

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

4. 積立金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
通則法第44条第1項積立金	1,874,946,960	—	1,796,382,413	78,564,547	注1
前中期目標期間繰越積立金	628,072,195	—	568,233,510	59,838,685	注2
計	2,503,019,155	—	2,364,615,923	138,403,232	

注1. 当期減少額は、独立行政法人通則法第44条第2項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

注2. 当期減少額は、年金給付費の支払等を行ったことによるものであります。

5. 目的積立金の取崩の明細 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
目的積立金取崩額	568,233,510	年金給付費の支払等を行ったため
計	568,233,510	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
125,128,237	1,417,480,000	1,360,172,792	182,435,445	—
				小 計
				1,542,608,237

8. セグメント情報（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	94,468,621,407	—	94,468,621,407	—	94,468,621,407
業務費	—	1,280,776,628	1,280,776,628	—	1,280,776,628
一般管理費	—	258,709,950	258,709,950	—	258,709,950
財務費用	568,472,901	—	568,472,901	—	568,472,901
その他事業費	128,392,670	60,826	128,453,496	△120,000,000	8,453,496
計	95,165,486,978	1,539,547,404	96,705,034,382	△120,000,000	96,585,034,382
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,355,001,370	1,355,001,370	—	1,355,001,370
補助金等収益	37,487,608,000	—	37,487,608,000	—	37,487,608,000
資産見返負債戻入	—	63,735,555	63,735,555	—	63,735,555
財源措置予定額収益	57,400,000,000	—	57,400,000,000	—	57,400,000,000
その他事業収入	108,236,532	133,125,762	241,362,294	△120,000,000	121,362,294
計	94,995,844,532	1,551,862,687	96,547,707,219	△120,000,000	96,427,707,219
事業損益	△169,642,446	12,315,283	△157,327,163	—	△157,327,163
II. 総資産					
未収財源措置予定額	352,900,000,000	—	352,900,000,000	—	352,900,000,000
その他	924,358,052	743,591,826	1,667,949,878	△120,000,000	1,547,949,878
計	353,824,358,052	743,591,826	354,567,949,878	△120,000,000	354,447,949,878

注1. セグメントを事業に応じて、旧年金経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 旧年金経理については、旧給付に関する業務のうち給付に関するものを計上しております。

(2) 業務経理については、旧給付に関する業務のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、旧年金経理748.8円、業務経理12.1円であり、

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理△5,531,000円であり、

注5. 引当外賞与見積額は、業務経理736,396円であり、

注6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、568,233,510円であり、

9. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金	（単位：円）	
内 訳	金 額	
経営移譲年金給付費	51,152,808,671	
農業者老齢年金給付費	43,133,900,273	
一時金給付費	181,912,463	
合 計	94,468,621,407	

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 37,114,602,000円

・借入金 57,354,019,407円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		193,857,280	
農地等割賦売渡債権	18,912,910		
貸倒引当金	-	18,912,910	
農地等取得資金貸付金	89,487,134		
貸倒引当金	-	89,487,134	
未収収益		1,242,841	
未収入金		351	
	流動資産合計		303,500,516
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	683,791		
減価償却累計額	△ 570,090	113,701	
工具器具備品	8,496,313		
減価償却累計額	△ 3,482,936	5,013,377	
	有形固定資産合計	5,127,078	
2 無形固定資産			
電話加入権		51,480	
ソフトウェア		16,907,492	
	無形固定資産合計	16,958,972	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,199,554	
破産・更生債権等	50,253,814		
貸倒引当金	△ 44,304,307	5,949,507	
	投資その他の資産合計	33,149,061	
	固定資産合計		55,235,111
	資産合計		358,735,627
負債の部			
I 流動負債			
未払金		20,610,763	
預り金		128,464	
仮受金		58,236	
	流動負債合計		20,797,463
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	21,844,366		
資産見返補助金等	190,204	22,034,570	
	固定負債合計		22,034,570
	負債合計		42,832,033
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		253,706,843	
積立金		30,449,562	
当期末処分利益		31,747,189	
(うち当期総利益)		31,747,189)	
	利益剰余金合計		315,903,594
	純資産合計		315,903,594
	負債純資産合計		358,735,627

損益計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
貸付事業費			
貸倒引当金繰入	4,506,616	4,506,616	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	9,236,002		
法定福利費・福利厚生費	1,388,974		
業務委託費	1,258,676		
減価償却費	2,007,561		
保守・修繕費	6,994,120		
通信運搬費	24,271		
旅費交通費	121,940		
消耗品費	14,826		
備品費	45,081	21,091,451	
一般管理費			
役員報酬	1,347,403		
給与・賞与及び手当	5,476,095		
法定福利費・福利厚生費	1,131,301		
退職給付費用	227,182		
その他人件費	283,980		
賃借料	4,230,745		
減価償却費	184,341		
保守・修繕費	189,131		
水道光熱費	108,861		
通信運搬費	237,422		
旅費交通費	163,380		
消耗品費	86,976		
備品費	32,509		
諸謝金	39,463		
その他	2,006,537	15,745,326	
経常費用合計			<u>41,343,393</u>
経常収益			
運営費交付金収益		35,770,803	
農地等割賦利息収入		638,427	
貸付金利息収入		4,164,527	
資産見返運営費交付金戻入		2,201,475	
雑益		2,710	
経常収益合計			<u>42,777,942</u>
経常収益			1,434,549
臨時損失			
固定資産除却損			9,573
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額			<u>30,322,213</u>
当期純利益			<u>31,747,189</u>
当期総利益			<u><u>31,747,189</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		△ 15,520,689
人件費支出		△ 18,744,492
運用収入		5,671,218
農地等取得資金貸付金等の回収による収入		72,908,714
運営費交付金収入		31,575,000
その他業務収入		2,359
業務活動によるキャッシュ・フロー		75,892,110
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 72,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 72,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金増加額		75,819,550
V 資金期首残高		118,037,730
VI 資金期末残高		193,857,280

利益の処分に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(平成30年6月20日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		31,747,189
当期総利益	31,747,189	
II 積立金振替額		253,706,843
前中期目標期間繰越積立金	253,706,843	
III 利益処分量		
積立金		<u>285,454,032</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用				
損益計算書上の費用				
貸付事業費	4,506,616			
その他業務費	21,091,451			
一般管理費	15,745,326			
臨時損失	9,573		41,352,966	
(控除)自己収入等				
農地等割賦利息収入	△ 638,427			
貸付金利息収入	△ 4,164,527			
雑益	△ 2,710		△ 4,805,664	
業務費用合計				36,547,302
II 引当外賞与見積額				△ 359,934
III 引当外退職給付増加見積額				△ 350,588
IV 行政サービス実施コスト				<u>35,836,780</u>

(重要な会計方針)

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1, 188, 947円

運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額

3, 883, 210円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 193, 857, 280円

現金及び預金残高 193, 857, 280円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△27, 904円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	193	193	—
(2) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	18 —	18 —	— —
(3) 農地等取得資金貸付金 貸倒引当金	89 —	89 —	— —
(4) 破産・更生債権等 貸倒引当金	50 △ 44	50 △ 44	— —
(5) 未払金	5 (20)	5 (20)	— —

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(4) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(平成27年11月金融庁検査局長)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額とほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	27,199,554

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	—	—	683,791	8,792	683,791	—	—	113,701	
	工具器具備品	4,998,361	3,593,644	8,496,313	95,692	8,496,313	3,482,936	—	5,013,377	注1
	計	5,682,152	3,593,644	95,692	9,180,104	—	9,180,104	4,053,026	—	5,127,078
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	51,480	—	51,480	—	51,480	—	—	51,480	
	ソフトウエア	36,999,774	15,387,747	52,387,521	—	52,387,521	35,480,029	—	16,907,492	注1
	計	37,051,254	15,387,747	52,439,001	—	52,439,001	35,480,029	—	16,958,972	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,199,554	—	27,199,554	—	27,199,554	—	—	27,199,554	
	破産・更生債権等	79,146,729	—	50,253,814	28,892,915	50,253,814	—	—	50,253,814	注2
	貸倒引当金(△)	△65,914,606	△4,506,616	△44,304,307	△26,116,915	△44,304,307	—	—	△44,304,307	注3
合計	83,165,083	14,474,775	2,871,692	94,768,166	—	94,768,166	39,533,055	—	55,235,111	

注1. 「有形固定資産：工具器具備品」「無形固定資産：ソフトウエア」：当期増加額の要因は、資産の購入によるものであります。

注2. 「投資その他の資産：破産・更生債権等」：当期減少額の主な要因は、債権償却によるものであります。

注3. 「投資その他の資産：貸倒引当金」：当期減少額の主な要因は、債権償却によるものであります。

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	22,649,812	—	3,736,902	—	18,912,910	注1
農地等取得資金貸付金	155,882,946	—	66,395,812	—	89,487,134	注1
破産・更生債権等	79,146,729	—	2,776,000	26,116,915	50,253,814	注1、注2
合計	257,679,487	—	72,908,714	26,116,915	158,653,858	

注1. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

注2. 「当期減少額：償却額」は、債権の貸倒によるものであります。

(単位：円)

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高		当期増減額
農地等割賦売渡債権	22,649,812	△3,736,902	18,912,910	—	—	注
一般債権	22,649,812	△3,736,902	18,912,910	—	—	
農地等取得資金貸付金	235,029,675	△95,288,727	139,740,948	65,914,606	△21,610,299	44,304,307 注
一般債権	155,882,946	△66,395,812	89,487,134	—	—	
破産・更生債権等	79,146,729	△28,892,915	50,253,814	65,914,606	△21,610,299	44,304,307
合計	257,679,487	△99,025,629	158,653,858	65,914,606	△21,610,299	44,304,307

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	20,515,481	9,934,081	—	30,449,562	注
前中期目標期間繰越積立金	253,706,843	—	—	253,706,843	
計	274,222,324	9,934,081	—	284,156,405	

注. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
53,499,407	31,575,000	66,093,016	18,981,391	—	85,074,407
					—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
業務経理	26,681,442	25,657,939	業務委託費：1,258,676 一般管理費：9,864,426
期間進行基準による振替額	9,089,361	8,986,936	一般管理費：4,726,218
会計基準第81条第4項による振替額	30,322,213	—	
合計	66,093,016	34,644,875	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業務経理	18,981,391	ソフトウェア:15,387,747、サーバ:2,600,932、パソコン及び関連機器等:876,639、書庫等:94,786、その他:21,287	—	
合計	18,981,391		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
その他	—
計	—